

令和元年度広島県社会教育委員研修会報告

【研修会概要】

- 1 目的** 広島県内の社会教育委員が一堂に会し、研修の場を共有することによって相互の連携を深め、もって広島県社会教育の振興充実に資する。
- 2 主催** 広島県社会教育委員連絡協議会
- 3 共催** 広島県教育委員会
竹原市教育委員会
- 4 日時** 令和元年6月5日（水）12：15～16：30
- 5 場所** 竹原市民館（竹原市中央五丁目5番24号）
- 6 参加者** 広島県及び市町社会教育委員、広島県教育委員会事務局及び市町教育委員会事務局の社会教育担当職員（合計：150名）
- 7 内容**

（1）開会行事・表彰

主催者挨拶	広島県社会教育委員連絡協議会会長	林	孝
	広島県教育委員会事務局		
	乳幼児教育・教育支援部長	池田	肇
歓迎のことば	竹原市教育委員会教育長	高田	英弘
表彰式（広島県社会教育委員連絡協議会表彰）			

（2）講演 演題：人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の在り方 講師：香川大学地域連携・生涯学習センター

センター長・教授 清國 祐二



広島は私にとって非常に大きな意味を持つ県である。広島大学で7年間お世話になり、妻とも広島で出会った。第二のふるさとである広島との縁を改めて感じている。本日は、私も審議の一部に臨時委員として関わった、昨年12月に出た中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興

方策について」を紐解くことを中心に、理論と実践の両面から話をしていきたい。

OSDGs（持続可能な開発目標）

「SDGs（エスディーゼズ）」という言葉聞いたことはあるだろうか。最近ではメディアでも取り上げられるようになってきているので、耳にしたことがある方も多いと思う。SDGsは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、持続可能な開発のための17のグローバルな目標と169のターゲットからなる国連の開発目標である。目標は「貧困をなくそう」、「質の高い教育をみんなに」など、

誰にでも分かりやすい簡易な言葉で表現されている。人が生きていくうえで当然に考えなければならないこととも言えるが、実際にはこれが実現できていないのが世界の現実でもある。例えば「貧困をなくそう」という目標であるが、これは遠い外国の問題ではない。現在、私たちの周りにもいわゆる「相対的貧困」等の問題が横たわっており、特に「子供の貧困」については社会教育委員の皆さんの関心も高いことと思う。こうした現実を直視し、どこから課題解決に着手していくのか、これには、学校教育だけでなく、社会教育、大人の学びが大きな力になっていく。みんなで力を合わせてパートナーシップで課題解決に取り組み、次の世代の人々が豊かさを同じように享受できる社会にしていくことが私たちの務めである。

○誰一人とり残さない「包摂性」

SDGsの精神として、インパクトのあるキーワードの一つに、誰一人とり残さない「包摂性」という言葉がある。すべての人がとりこぼされることなく、社会に参画し、当事者として役割を担っていけるよう、あらゆる分野で共通の課題意識を持ち、ネットワークの中で課題解決に取り組んでいく必要がある。例えば、「引きこもり」の問題だが、社会との接点がないことによって、自己有用感、自尊心が育まれず、場合によっては犯罪の方向に走ることもさへある。引きこもりの状態にある方々が、社会と接点を持ち、生きていくことの意味を実感できるようつながりを作っていかなければならない。

地域には様々な課題があり、その課題をみんなで手を携えて解決していく。その時、誰と手を携えるのか。つい私たちは「できる人」とつながりたくなる。それは、短期的に課題解決をする有効な方策かもしれない。しかし、長い目で見れば、社会の中で挫折を味わったり、孤立しがちだったりする方々が、社会とつながっていける仕組みを創造する方が、よりいい社会になるのではないだろうか。個人情報保護の問題等で、困難な状況にある方たちの情報を把握することさえ難しい現状があることは承知しているが、社会教育のネットワークの中には、地域に根差し活動している方たちが多くいる。そうした方が中心となって動けば、行政が考えて動くよりも、より具体的でよい知恵が出てくるかもしれない。また、そこに社会教育委員がどう関わり、導いていくことができるのかは重要な視点となるだろう。

○社会教育を基盤とした「3D（づくり）」

今回の答申について、私自身は、原点に立ち返ろうという「原点回帰」の方向性が出されたものと受け止めている。「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の重要性が改めて示された。これまで「人づくり」「地域づくり」の二つが強調されてきたが「つながり」がなければ、そもそも地域づくりにまで発展しない。

かつての日本社会は、地域の共同体の中で、住民がお互いに寄り添い支え合う形で生活してきた。一人一人がまっ直ぐに立っている、つまり自立しているのではなく、「人」という文字に表されるように、お互いに寄りかかり合っている状態、それこそが日本の共同体の良さだと考えられてきた。しかし現代社会では、寄りかかり合う必

然性が少なくなってきた。支え合わなくていい、人に迷惑をかけたり、世話になったりしなくても生きられると勘違いしてしまう社会になっている。これを残念ながらと表現すべきなのか、もしくは、社会が成熟すれば、お互いに寄りかかり合わなくてもいい状態に必然的に到達するものなのだと捉えることもできるかもしれない。

人々がつながらなくなれば地域力は確実に減退する。そこをどう切り替えていくのか。一人一人が自立し、社会の責任を担う個人として自ら考え行動していくことができる社会に移行していく必要がある。個人が自立したうえで責任を果たしていくためには「学び」が必要となる。学びというのは学校で勉強することだけではもちろんない。あえて「社会教育」と表現する必要もないかもしれないが、いろいろな人と交わり、刺激を受けることも学びである。学習はそもそも個人的な側面が強い。一緒に考えようということではできるが、基本的に学ぶのは個人である。しかし、学びの成果を個人のみが享受し、自分さえよければ、自分が快適で楽しく暮らしていけばいいのであれば、そうした価値観だけで進むことになる。社会の担い手は育たない。個人の学びを社会や公共にどう生かしていくことができるのか。どれくらいの壁があるのか分からないが、乗り越えるためには何が必要だろうか。皆さんの実践活動の先にも、こうした思いや課題意識がきっとあるはずだ。それを言葉にして誰かに伝えることができるだろうか。

○人づくり（1D）—「学習者（対象）の特性」の視点から

ここからは、社会教育を基盤とした「人づくり・地域づくり・つながりづくり（3D）」の3つの視点について、一つずつ考えていく。

まず、一つ目の「人づくり」であるが、社会教育に取り組んでいる「人」について、どのようなイメージをお持ちだろうか。笑顔で、自ら喜びや楽しみを見出そうとする人といったポジティブなイメージが一般的だろう。自分を生かしたい、役に立ちたいといったボランティアな精神にあふれている方、「地域のために何とかしたい」という使命感や当事者意識を持っている方も多いと思う。こうした前向きな方々たちには、周りからの期待が必然的に寄せられる。しかし、別の視点から考えてみれば、こうした積極的な方々が社会教育の現場に多いがゆえに、そもそもやる気が出にくかったり、人と交流したりすることが得意でない方たちが社会教育のネットワークの中に入りにくい現状があるとも言えるのではないだろうか。特に大人になればなるほどその傾向は強くなる。社会教育のネットワークにつながりにくい、つながりの外にいる人たちが地域の中にたくさんいる。そこにも目を向けてほしい。

○つながりづくり（2D）—「関連する組織とのネットワーク」の視点から

次の「つながりづくり」について、いわゆる縦割り行政を打破し、関連する組織や行政間の連携を深める「ネットワーク型行政」の必要性については以前から述べられているが、なかなか進んではいない。必要だと言うのは簡単だが、ネットワークの形成には時間と手間がかかる。その手間、つまりコストをかけてそれに見合うリターンが得られなければあえて取り組まれることはない。逆に、明らかなリターンがあれば

「よしやろう」ということになるはずだ。リターンを「見える化」していかなければならない。文部科学省が進める「地域学校協働活動」や「コミュニティ・スクール」の施策についても、これと同じ文脈で捉えることができる。学校と地域の連携や協働について、リターンが見えないから一歩が踏み出されにくい。「このようなネットワークを組めば、このようなリターンが得られるのだ」というエビデンスを地道に出していくしかない。一方で、早急に進めるには、国が法制化するという方法もある。「コミュニティ・スクール」は、法律で「努力義務化」された。文部科学省では、さらに「義務化」にまで進めていきたいと考えているようだ。学校や地域が疲弊してしまわないよう、一時的な負担は増えても長期的な視点で見ればいい関係性が育めるような制度設計が求められる。

また、NPOとの連携も重要な視点である。NPOに大きな期待が寄せられてはいるが、メンバーの高齢化により解散してしまうケースも多い。組織の新陳代謝が必要となる。ネットワーク力で課題解決を図る考え方は、持続可能な組織運営にもつながる。差し当たりの連携ではなく、本質的な「つながり」とはどのようなものか。「まちづくり審議会」等ではこうしたことが頻繁に議論されている。社会教育委員の会議体においても、「つながり」をテーマに議論する機会があってもよいと思う。

○地域づくり（3D）—「地域の抱える課題」の視点から

地域は様々な課題を抱えている。例えば、地域防災や防犯等の安全・安心に関すること、また、人生100年時代の到来に向けて社会保障費の効率化にも貢献する高齢者の「健康長寿」に関すること等は、住民にとっても行政にとっても大きな関心事項である。また、次世代を担う子供・若者が、地域の課題やその解決策について様々な世代の住民とともに実践的に学び、地域に参加・参画していくことは、持続可能な地域運営にもつながるだろう。地域づくりを進めていくためには、住民が主体的に地域の課題や将来像を共有し、解決に向けて地域でともに学び、つながり合い、その成果を社会貢献や地域参画の活動につないでいくことが重要となる。

○「環境醸成」から一步踏み込む社会教育へ

社会教育は、あくまで「環境醸成」だから地域とはちょっと距離を置き、直接は手を出さないという考え方がある。役所や教育委員会が、行政としての責任のもとで、住民に学習機会を提供せねばならないという認識の方もいるだろう。しかし、行政が担う社会教育はごく一部であり、中心は、住民の自主的・主体的な学びや活動である。社会教育は、住民自身が主体的に担っていくものだとして理解できる。そこで、住民の主体性をいかに育むかが重要になる。学校教育と異なり、社会教育には、カリキュラムも教科書もない。子供であれば学校教育の中で「させる」ことも可能だが、大人にそういうことはできない。強制力を伴わず、主体性を喚起するにはどのような方法が有効だろうか。何が大人を突き動かすのかを考える際「消費から創造へ」というキーワードが思い浮かぶ。私はその実例を先日参加した福岡県の実践交流会で学んだ。地域の文化や歴史をテーマに自主的な演劇活動を続ける若者たちの実践報告から、表面的な

楽しみではない、本物の体験の価値を改めて感じる事ができた。学びや娯楽を「消費」するだけでは主体性は育まれない。仲間と一緒に汗をかきながら何かを「創造」することで、魂が躍動したり、共鳴したりする。社会教育にはそういう場がある。必死になってのめり込み、魂が突き動かされる、そういうことでしか人は本来動かないのではないだろうか。社会教育活動の実践を交流する集まりは、現在、各地で開催されるようになっており、広島県でも毎年3月初旬頃に「生涯学習研究実践交流会」が開かれる。現場の実践に触れる学びは、新たな活動への意欲や原動力を生み出す。社会教育委員の皆さんにもこうした学びの場にぜひ参加してもらいたい。

○ネットワーク型行政の切り札 — 社会教育士

来年度から社会教育主事講習や養成課程のカリキュラム改編に伴い、「社会教育士」という称号が新設される。これまで「社会教育主事」は、社会教育主事としての任用（発令）が無ければ名乗ることができなかった。これからは、民間企業や学校、NPO、他の行政部局等の様々な現場で「社会教育士」を名乗ることができる。簡単に言えば、名刺に「社会教育士」の称号を載せることができる。社会教育委員の皆さんにも、3週間程度の講習を受けていただき、地域で社会教育士として活躍してほしい。広島大学の社会教育主事講習の受講者数が年々減っているとのことで残念に思っている。講習を受講すれば、「同じ釜の飯」を食べ、ともに学んだ仲間ができる。私は「社会教育士」の制度はネットワーク型行政を実質化する切り札になると捉えている。「社会教育士」の資格を持つ様々な人と人とが垣根を越えてつながり、新しい社会教育のネットワークが構築されることを期待している。

○「クラウドファンディング」をどう捉えるか

クラウドファンディングとは、「クラウド（＝群衆）」と「ファンディング（＝資金調達）」を組み合わせた造語で、インターネットを通して自分のアイデアや活動を発信することにより、その思いに共感し応援したいと思ってくれる人から広く資金を集める仕組みである。新しい答申の中で、このクラウドファンディングへの期待が取り上げられているが、教育行政としての社会教育がこの仕組みを安易に活用しようとするには違和感もある。そもそも人の生死に直接関わらないので財源をカットされやすい社会教育行政にこの仕組みを持ち込めば、足元を見られて根幹を揺るがすことにもなりかねないのではないか。教育事業はそもそも安定的、継続的、中立的な取組を通して、確実に「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を実現するものでなければならない。そのための予算確保は行政の重要な任務であり、予算獲得に向け、財政当局を説得できるだけのロジックを積み上げていく仕事の中で職員は力量を高めていく。単発的に世の中の注目を集めて何かイベントができましたという社会教育は長続きしない。もちろん、資金不足のために志が果たせない民間の社会教育活動に導入することは賛同できるし、民間の活動に対し、助成金情報を紹介する等の行政としての支援がなされることもあるだろう。行政と民間の担う役割の違いを行政側が理解し、見極めながら進めていくことができるのであれば活用の可能性が見出される。

(3) トークセッション

テーマ：人づくり・つながりづくり・地域づくりを進める社会教育の役割
～これからの社会教育委員のミッションとは～

登壇者：海田町社会教育委員会議議長 小畑 佑藏
三次市社会教育委員会議議長 森川 幸郎
府中町社会教育委員
府中町家庭教育支援チーム「くすのき」 米田 珠美
府中市社会教育委員
府中市立府中明郷学園 校長 杉原 満治

コーディネーター：香川大学地域連携・生涯学習センター
センター長・教授 清國 祐二



(清國)今日は「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を進める社会教育や社会教育委員の役割・使命について、実践報告をベースに皆さんと一緒に考えたい。

(小畑)海田町社会教育委員の会議が今春に出した「答申」について報告する。町教育委員会から昨年9月に「社会教育施設の在り方」と「文化協会及び総合型スポーツクラブの設立」の2点について諮問があり、

1か月に1回程度、計6回の会議を開催、3月に答申をまとめた。会議は各関係団体から選出の19名の委員からなる。答申では、来年4月に開館予定の「織田幹雄スクエア」（公民館や織田幹雄記念館等が入居する複合施設）の在り方を中心に、これまで各施設や事務局が個別に事業を企画・実施してきた現状を整理し、社会教育施設が担う今後の役割や所管の在り方を示した。併せて、町内の関係団体の事務局機能を集約し、新たに「町文化スポーツ協会」を立ち上げることも提案した。

(森川)三次市社会教育委員の会議では、平成26年度から家庭教育に絞り議論を重ね家庭教育に関する実態調査を行い、平成27年12月に調査結果をまとめた「家庭教育に関する提言書」を市教育委員会へ提出した。併せてリーフレット「三次の子育て5か条」を作成し、学校や保育所を通じて保護者に配布した。現在も提言内容の具体化に向け、社会教育委員の活動の「見える化」や「ネットワーク化」を通じ、「我が家の1か条」の募集や「家庭教育支援チーム」立ち上げの検討など、様々な活動を継続している。今後も、市教育委員会とタッグを組み、市独自の家庭教育支援体制が整備できるよう取り組んでいきたい。

(米田)府中町社会教育委員の会議では、平成20年度に「家庭教育のあり方」を提言した。この提言は現在でも町の家庭教育支援施策の基本に位置付けられており、平成26年4月に「『親の力』をまなびあ



う学習プログラム(親プロ)」ファシリテーターのメンバーを中心に立ち上がった「家庭教育支援チーム『くすのき』」との連携等を通して様々な事業に取り組んでいる。「くすのき」では、「親プロ」を中心に、①親プロ班、②広報班(啓発資料や SNS 等を活用した情報提供)、③託児班、④訪問班(不登校支援カフェ)、⑤しゃべり場班(ヨガ等のリフレッシュ講座)等のグループ編成をして各々のメンバーの特性を生かしたチームづくりや事業展開を進めている。今後も行政と連携しながら「くすのき」にしかできないこと、「くすのき」だからできることを大切に、子育てに困ったときには『くすのき』に相談してみよう」と思ってもらえるチームを目指して頑張っていきたい。

(杉原) 府中明郷学園では、教育課程を社会(地域)に開くことで子供たちの学びをより実践的にしていく変革を行っている。その中心を担うのが「地域協創カリキュラム」である。アントレプレナーシップ(起業家精神)の育成を通して、起業家マインドを持つ人材を育成する。具体的には、1・2年生の生活科、3年生からの総合的な学習の時間を系統的に整理し、地域の特色や文化、生活、産業について学び、7年生からは模擬会社を設立し、地元の「ものづくり」企業の高い技術力や製造ノウハウなどを学び、子供たち自身が商品開発を行う。こうした学びを通して、主体的に課題を発見し協働して解決していく力を養うことを目指している。本校では、コミュニティ・スクールを導入しており、学校運営協議会の協力を得ながらまさに地域ぐるみで子供たちの育成を行っている。

(清國) ここからは全体協議として、報告事例から見えてきた視点を中心に協議を深めていきたい。まず、社会教育委員の職務にある「提言づくり」に携わる中で、その意義や効果をどう捉えているか。また、その際の「調査研究」活動についてはどうか。

(小畑) 会議の議長として、委員が所属する各団体からの主張が強く一つにまとめる作業は非常に大変であったが、委員自身が主体的に町全体の社会教育のこれからを考えていける場になるよう配慮しながら会議を進めてきた。当初は、不満や要望もたくさん出てきたが、それぞれの現場の悩みや課題を情報共有し、課題解決を検討する中で、方向性をまとめることができた。

(森川) 三次市では社会教育委員の活動の「見える化」を目指し、会議を小グループに分けて意見交換を行っている。そうした中で委員同士のチームづくりを進め、「独任性」の立場としての社会教育委員一人一人の主体的な行動につなげていきたいと考えている。保護者へ啓発ポスターを配布するだけでなく、その効果についてアンケート調査を行うなど、「調査研究」の活動を委員自身が主体的に取り組んでいる。

(清國) 自身や自身の所属する組織の利益を超えて、地域の未来を共有するという視点が示された。明確な「目標」のもと社会教育委員の会議を重ねてきたからこそ実現できたことであろう。「調査研究」活動の意義についても改めて考えさせられた。施策を進めていくためには、その事業の裏付けとなる根拠が必要なのは当然のことであるが、当然のことができていない現状がある。社会教育委員自身が主体的に調査研究を担っていくという本来あるべき姿を見せてもらうことができた。続いて、先ほど「独任制」という言葉が出されたが、社会教育委員としての立場と、御自身が役割を務める取組を、どのような関係性で捉えられているだろうか。

(米田) 社会教育委員は、関係団体の代表者など、まさしく地域のキーパーソンの方が参加されている。私自身は、そうした中で、知り合いが増え、多様な人脈ができてきた。社会教育委員がそうしたネットワークを生かすこと自体が、社会教育委員としての活動になると考えている。それぞれの組織の団体の活動の充実も地域への貢献につながっている。

(清國) 社会教育委員の会議が出会いの場となり、そこで生まれたネットワークがいろいろな形でよい影響を及ぼすという視点がある。自身の活動やバックボーンとなる組織というフィルターを通して意見を述べていただくことで、より多様な意見が出されるという意義も生まれるだろう。それぞれの活動がともに磨かれ、地域が元気になっていくという「三方よし」としての形の一つが提示された。最後に、地域学校協働活動について伺いたい。杉原先生はまさに「学校を中心とした地域づくり」に関わっておられる。学校教育の側からは、社会教育にどんな役割を期待するか。

(杉原) 学校の中だけで子供たちの教育は完結しない。しかし地域から見ると学校の敷居は高い。学校は住民にもっと入ってもらいたいという思いはあるが、実際には学校が地域へ直接つながる動きは難しいことも多い。そうした中で、地域のキーパーソンとなる方に協力してもらうことで活動が動き出すということを何度も経験した。

(清國) 学校は働き方改革を求められている。地域の方にコーディネート役を担っていただくことで進みやすくなる。学校と地域がベクトルを揃えながら風通しよく取組を進めていくためには「熟議」が必要だ。そういう仕組みができれば、校長や他の先生が異動になっても取組は続いていく。「人」によらず、「仕組み」で継続できるというのが「コミュニティ・スクール」や「地域学校協働活動」の基本だろう。

(フロアー全体で意見交流)

(清國) 社会教育はそもそも範疇が広く、社会教育委員の在り方も捉えにくいという指摘は以前からある。まずは、委員の皆さんには、様々な場面で「思いを言葉にする」ことから始めてほしい。思いを言葉にすればそこに責任が生まれ、「やってみよう」という行動につながる。やり始めれば周りが協力してくれるようになる。さらにネットワークが広がることで「協力者」が「当事者」に変わっていく。

また、委員を委嘱する立場にある教育委員会事務局は、当該自治体の抱える課題を把握し、明確なビジョンを持ってほしい。そうすれば、社会教育委員に何を期待するかも明確になるだろう。委員は、事務局の思いや期待に、自分の知見や見識をどう生かすかに注力してほしい。そこに「創発」が生まれる。広島県からいい実践が発信し続けられることを期待している。

